

2020 年度
公益財団法人つくば科学万博記念財団
事業報告書

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

I. 個別の事業活動に関すること

1. つくばエキスポセンターの運営に関する事業【公益1・収益1】

つくばエキスポセンター（以下、「センター」という。）の2020年度の入館者数は70,606人（2019年度：176,296人）であり、例年の4割程となった。

新型コロナウイルス感染拡大防止として2度の臨時休館（2020年3月2日～6月1日、2021年1月9日～2月9日）と繁忙期（2020年8月1日～23日）に実施した事前予約制の入場制限を行ったことに加え、全般的に外出自粛等の影響もあり、来館機会が減少したと考えられる。

（1）展示【公益1】

センター運営を再開するにあたって、感染予防対策として一部体験型展示物の運用中止に加え、1日4回展示場の消毒作業を実施した。

また、2020年11月に施設の抗ウイルスコーティング施工を実施し、段階的に運用を休止していた体験型展示物を再開した。

① 1階展示場および屋外展示場【公益1】

1階展示場では、臨時休館中に館のスタッフで展示場の床タイル敷設等を行った。展示は状況を見て、密室空間となる展示物以外は運用を再開した。

屋外展示場では、デジタルサイネージで医師監修による新型コロナウイルス及び感染予防に関する動画上映を開始した。（提供：慶應義塾大学SFC研究所）

② 2階展示場【公益1】

筑波大学と連携して、衛星動画システム「地球の変化」と海洋映像コンテンツ「海洋映像ギャラリー」の制作を行い、新規展示物として運用を開始した。

スーパーコンピュータ「富岳」による新型コロナウイルスの飛沫感染シミュレーションの映像展示を追加した。（提供：理化学研究所）

創造の森“ワンダーラボ”のプロジェクターを更新し、科学技術映像祭入選作品等の映像を高品質で公開した。

（2）催事【公益1】

催事事業は、全般的に3密対策を徹底し、内容や定員等の見直しを図った上で実施した。

① 一般催事【公益1】

「科学教室」9テーマ61回、「サイエンスショー」7テーマ103回を実施。加えて、新規イベント「プログラミング教室」を10回開催した。

共催イベントは、ワークショップ「自動運転で動く車のしくみ」を2回（BMW・全国科学館連携協議会）、「乾電池教室」を2回（乾電池工業会）、NHK×科学館ウィズコロナ特別企画「すごい宿題」（日本科学未来館・全国科学館連携協議会・NHK）を65日間開催した。

② 特別催事【公益1】

春の企画展「かわったあそびが大集合！」を2020年3月20日から8月31日まで開催。（臨時休館に伴い当初予定の開催期間を延長）

秋・冬企画展「体験しよう！光のマジック」を2020年10月31日から2021年2月7日まで開催。

春の企画展「ふくしまの星・月の風景写真展」を2021年3月20日から4月18日まで開催。

(3) プラネタリウム及び3Dシアター【公益1】

① プラネタリウム【公益1】

プラネタリウムは、星空解説番組、オリジナル番組「星空学校～銀河鉄道で巡る天の川～」、こども番組の上映に加え、「ハナビリウム」や「HAYABUSA」3部作など話題性のある作品を上映した。

番組上映の効率化を図るため、2021年4月から導入予定のConnected Dome Library(コニカミノルタプラネタリウム社)の試行(上映)を3月に行った。

センターが過去に制作したオリジナル番組の「火星にいこう」等が他のプラネタリウム施設(5館)で上映された。

天体観望会や星空コンサートは、新型コロナウイルスの状況等に鑑み、回数及び定員を削減して実施した。(天体観望会4回、星空コンサート3回)

② 3Dシアター【公益1】

臨時休館から再開した6月から9月に関しては、3D映像の上映を中止し、新型コロナウイルス感染予防を啓発するパネル展示「わかんないよね 新型コロナ」と「ユウマくんはスーパーヒーロー」等の動画上映を行った。

10月からは、消毒・清掃の徹底に加え、座席数と上映回数を減らして、3D映像の上映を再開した。

(4) ミュージアムショップ【収益1】

科学に関連した商品提供、オリジナルグッズの製作、センターの活動(企画展やプラネタリウム番組)に関連した商品の提供、新型コロナウイルス対応に努めた。

(5) その他【公益1・収益1】

① 学会・協議会等活動への参加・協力【公益1】

日本博物館協会等の「教員のための博物館の日」に参画し、2020年11月に開催した。【公益1】

② 駐車場及び財団の事業目的に沿った施設等の貸与・貸付を行った。なお、新型コロナウイルスの影響により「ほしまるカフェ」の営業を休止した。【収益1】

2. 科学技術の普及啓発及び人材育成の促進、科学技術に関する産業界、大学及び公的研究機関の連携促進並びに科学技術の国際交流の促進に関する事業【公益2・収益2】

(1) 科学技術の普及啓発及び人材育成の促進【公益2】

- ① 科学技術週間における筑波研究学園都市研究施設一般公開に対する支援をはじめとする施設料金割引や展示・催事等の実施【公益2】
「一日館長」イベントの実施、センター入館料割引を行った。
- ② 科学技術を通じた地域コミュニケーションの創造のための事業【公益2】
スーパーサイエンスハイスクール（SSH）校と研究機関と連携したコミュニティ作りへの支援を検討している。
- ③ 全国ジュニア発明展【公益2】
全国ジュニア発明展の事業目的を継承し、全国的な展開の方向性を改め、地元茨城県の小中学生の科学研究・発明工夫活動を支援した。
- ④ 科学技術の普及及び人材育成を促進する事業の共催支援・協力【公益2】
下記の事業に主催、共催、後援を行った。
 - ・第62回科学技術映像祭
 - ・第13回日本地学オリンピック
 - ・第16回全国物理コンテスト「物理チャレンジ2020」 他5件
- ⑤ おとなのためのサイエンス講座【公益2】
当初予定10講座のうち6講座を開講、受講生42名。
- ⑥ アウトリーチ活動【公益2】
23回実施（3密となる移動プラネタリウムは休止）、参加人数1,221人。
- ⑦ エキスポ科学クラブ【公益2】
クラブ員数58名（小学校3、4年生限定）、22教室開催。
- ⑧ 科学館連携事業【公益2】
長崎市科学館に巡回展示物「電気の道」を貸出した。
- ⑨ 学芸員育成のための教育支援・職場体験、企業実習の受け入れ【公益2】
学芸員実習生4名を受け入れた。
- ⑩ その他【公益2】
つくばインターナショナルスクール(TIS)と連携・協力して、11年生6名の生徒がセンターの英語版プラネタリウムガイド(冬)、紹介動画等を作成し、ホームページやSNSで配信した。

(2) 科学技術に関する産業界、大学及び公的研究機関の連携促進並びに科学技術の国際交流の促進【公益2・収益2】

① 助成支援【公益2】

「筑波会議 2021」への助成支援を決定した。

② つくばサイエンスニュースによる情報発信【公益2】

記事・コラムの掲載：264本、アクセス数：249,441件。

③ 研究者語学研修を通じた研究者交流【収益2】

第43回英語研修受講生97名（7クラス）。秋クラス以降は、オンライン授業で実施、受講生は秋クラス69名（5クラス）、ウインタークラスは91名（7クラス）。

3. 科学技術関係団体等に関する事業【他1】

「科学技術団体連合」及び「牧友会」の事務局業務については、2018年4月から引き続き休止している。

4. 情報発信・広報活動

(1) 情報発信（情報公開）

「2019年度事業報告書及び計算書類等」「2020年度事業計画書及び収支予算書等」を財団ウェブサイトで公開した。

(2) 広報活動

筑波研究学園都市記者会等へのプレスリリースを5件行った。新聞掲載は18件、他146件の撮影・取材や画像提供等に対応した。

その他、臨時休館中に科学工作動画や館内状況等をホームページやSNSに掲載し、センター活動の情報発信を行った。

(3) 情報セキュリティの強化

サイバー攻撃に対する財団及びセンターのウェブサーバー、メールサーバーのセキュリティサービスを引き続き導入した。

II. 財団運営に関する総合的な活動に関すること

1. 代表理事・業務執行理事及び理事会・評議員会

代表理事及び業務執行理事の執行体制で財団経営を担い、業務を適切に執行した。理事会・評議員会については、定款等で定められている通り運営した。

(理事会 4 回、評議員会 1 回)

2. 監査

理事の業務執行及び事業報告、計算書類等の監事監査を行った。

また、これに資するため外部監査として公認会計士による監査を実施した。

○2020年5月21日(木)～23日(土) 公認会計士による監査

○2020年6月5日(金)、8日(月) 監事監査

3. 基金の運用

予算を上回る運用収益を計上した。また、債券の売買による入替(額面5億円)及び償還(額面6億円)に伴う再投資を実施した。

4. 施設・設備【公益1】

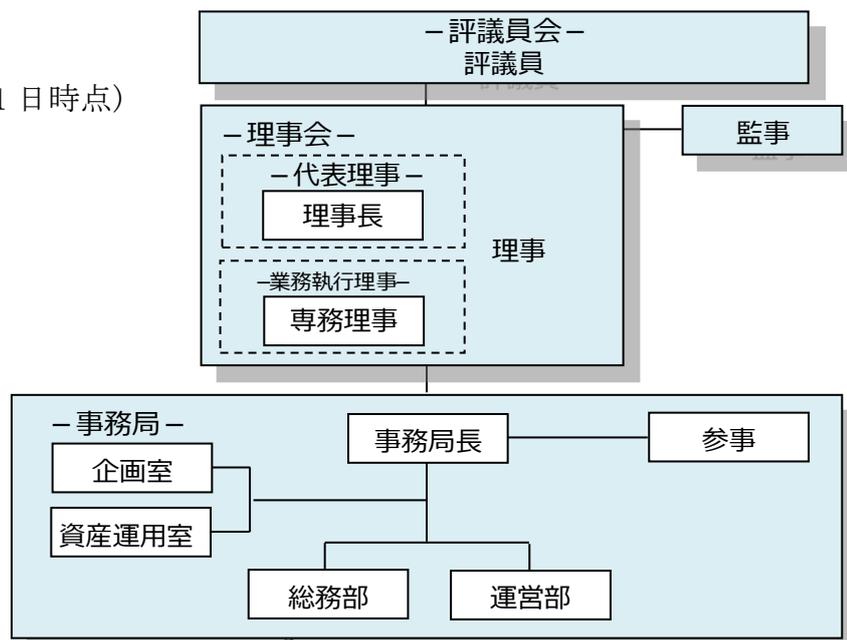
計画的な施設・設備等の整備(冷凍機設備等更新工事)及び老朽化等の対応を行った。

5. 業務執行体制

公益財団法人の代表理事として理事長、業務執行理事として専務理事を、事務局に総務部、運営部、企画室、資産運用室を置き、効率的かつ効果的な事業運営を行った。

組織図

(2021年3月31日時点)



6. その他

法定点検が義務付けられている消防用設備等点検及び防火対象物点検（9月、3月）を実施し、適切に届出を行った。加えて、消防計画に基づき、消防訓練（7月、3月）を2回実施した。

他に、建築基準法に基づく防火設備定期点検（5月）を行った。

事業報告書の附属明細書について

2020年度事業報告については事業報告書に記載のとおりであり、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はないので作成しない。